

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	連絡先	408	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0103	優良農地の保全と活用		

予算事業名	有害鳥獣駆除対策事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	04
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	①わなによる捕獲活動(4月～11月) 鳥獣被害対策実施隊による鳥獣の捕獲を実施※11月以降は地域を限定して実施 ②銃器による捕獲活動(2月～3月) 諏訪猟友会茅野支部への業務委託により鳥獣の捕獲を実施 ③有害獣防護柵設置事業(市単) 防護柵の整備に要する資材の提供 ④国庫事業による捕獲器材等の整備 鳥獣被害防止総合対策交付金及び野生鳥獣総合管理対策事業の活用
------------------------	---

現状と背景 (どうして)	市内全域において野生鳥獣による農林業等への被害が発生しており、営農意欲の減退や耕作放棄地増加の一因となっている。現在は、捕獲と防除の取組により一定の効果は確認できているが、広域防護柵の設置できていない地域等では依然としてシカを中心とした鳥獣被害が多発している。当市は、八ヶ岳に面し、広大な森林を有することからシカの生息に適した地域とされており、森林と集落が近接する地域も多いことから農作物の食害等が発生しやすい環境である。近年では予め危険を察知する「スレジカ」と呼ばれる個体も確認されており、生息域の拡大も懸念される。
-----------------	---

目的	受益者 (誰のために) 鳥獣被害に遭う市内農林業者 対象 (直接働きかける) 同上
----	--

目的	長野県が策定する第二種特定鳥獣管理計画(第4期ニホンジカ管理)で定める捕獲目標の達成に向けニホンジカ等の積極的な捕獲活動を実施する。また、広域防護柵の設置等の防除対策、緩衝帯の整備等を総合的に実施することで市内の農林業等への被害軽減に努める。
----	---

手段・方法 (どうやって)	茅野市鳥獣被害対策協議会において効果的な被害対策の検討・検証を行い、総合的な被害対策の実施に努める。 ・鳥獣の生息密度を低減させるため、わな及び銃器による積極的な捕獲対策を実施する。 ・人と鳥獣の適切な棲み分けを図るため、緩衝帯の整備等の生息環境管理対策を実施する。 ・地元や捕獲者の負担軽減を図るため、国や県の補助事業を積極的に活用する。 ・効果的かつ効果的な捕獲対策を実施するため新技術などの検証を行う。 ・鳥獣被害の関心を高め、地域の課題として共有するため、適切な被害状況の把握に努める。
------------------	--

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	捕獲対策による生息密度の低減	捕獲頭数(5年間累計)	頭	年間捕獲目標頭数(ニホンジカ) 1,500頭×5年	7,500
	2	広域防護柵沿い等の緩衝帯整備	緩衝帯整備面積(5年間累計)	ha	年間整備目標面積 2ha 2ha×5年	10
	3	鳥獣被害の状況把握	被害情報収集(5年間累計)	回	被害報告カード年間配布回数(転作推進委員宛、区長宛) 2回×5年	10

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	農作物被害の減少	農作物被害金額(現状被害はH29年度)	円	H29被害額21,410千円に対して、2022年度に2割減の17,128千円を目指す	17,128,000
	2	農作物被害の減少	農作物被害面積(現状被害はH29年度)	ha	H29被害面積10.5haに対して、2022年度に2割減の8.4haを目指す	8.4
	変更履歴	【1,2】(指標) ~H30年度 A:現状被害 B:目標値 C:当年度被害 (A-C)/(A-B)×100 ⇒R1年度~ A:現状被害(H29年度)、B:目標値(H29年度の2割減、C:当年度被害(A-C)/(A-B)×100 ※5年間で2割減に向けての達成率に変更				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
財源内訳	事業費等(a)	円	15,682,186	12,776,014	17,063,000			
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	9,874,300	7,252,700	11,668,000			
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
活動指標	捕獲頭数(5年間累計)	目標	1,500	1,500	1,500			
		実績	1,200	1,003				
		達成率	80.00	66.87	-	-	-	
	緩衝帯整備面積(5年間累計)	目標	5	2	2			
		実績	4	0				
		達成率	84.20	15.50	-	-	-	
	被害情報収集(5年間累計)	目標	2	2	2			
		実績	2	1				
		達成率	100.00	50.00	-	-	-	
	成果指標	農作物被害金額(現状被害はH29年度)	目標	17,128,000	17,128,000	17,128,000	17,128,000	17,128,000
			実績	20,304,000	20,280,000			
			達成率	25.83	26.39			
農作物被害面積(現状被害はH29年度)		目標	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	
		実績	9.8	9.7				
		達成率	33.33	38.57				
備考								

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	連絡先		408

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		実施隊や猟友会による捕獲対策、柵等の設置による防除対策並びに緩衝帯等の設置による生息環境対策を総合的に実行し緩やかであるが被害は減少しつつあると考えている。シカやイノシシのみでなく、近年ハクビシンやタヌキ等の中型獣及び鳥類による被害が増加傾向にあることから極端な成果が見込めていない。	実施隊や猟友会による捕獲対策、柵等の設置による防除対策並びに緩衝帯等の設置による生息環境対策を継続して行っていることで、微減ではあるが、被害を減少させていると考えている。ハクビシンやタヌキといった中型獣の対策、カラス等の鳥類への対策が試行中であることにより、これらの獣種による被害が増加していると考えられる。		
価値	成果	捕獲、防除、生息環境対策の総合的な実施により、農作物被害は減少傾向にある。	捕獲、防除、生息環境対策の総合的な実施により、農作物被害はわずかではあるが、減少傾向にある。			
	総合評価	シカ、イノシシのみならず、近年ハクビシンやカラス等による被害が増加傾向にあることから、こうした鳥獣への対策強化が課題	近年ハクビシンやカラス等による被害が増加傾向にあることから、こうした鳥獣への対策強化が課題。試行中のカラスの檻罠の捕獲効果の検証や中型獣の捕獲対策を進める必要がある。			
改革	翌々年度方向性	成果 拡充	成果 拡充			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	実施隊や猟友会による捕獲対策により最も被害を多く発生させるシカの数は、増えすぎない状況は保っている。この状況を維持しつつ、新たな獣種による被害拡大を防止することが重要。カラスの捕獲については、現在試験的に檻を設置し効果の有無を観察していることから、動向を見守っていく。またタヌキやハクビシン等中型獣は、実施隊活動内での捕獲とともに箱わなの貸し出し等で被害の軽減に繋げたい。単年度で極端な被害の軽減は見込めないと考えるが、成果にある被害面積と金額が今後5年で2割程度の減少を目標としていきたい。	最も大きな被害をもたらすシカについては、引き続き、実施隊や猟友会による捕獲対策を行い、個体数の減少を図っていく。罠の見回りの負担を軽減するため、ICT機器の導入を検討したい。近年被害が多くなっているカラスの捕獲については、捕獲頭数が目標頭数と乖離している。撤き餌を食べに来る他の動物の追い払いや撤き餌の種類を変えてみるなど捕獲方法の検討を進めている。タヌキやハクビシン等の中型獣は、実施隊活動内での捕獲とともに箱わなの貸し出し等で被害の軽減に繋げたい。			

作成担当者	平澤 浩二	平澤 浩二			
最終評価責任者	宮坂 智一	保科 慎一			
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年6月26日			